

様式第6号（第5条関係）

政 務 活 動 費 実 績 報 告 書

令和5年3月23日

久慈市議会議長 殿

会派名 政 風 会

代表者名 小 柳 正 人

政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

使 途	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☒ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費
実施期間	令和5年1月21日				
実施場所	久慈市内				
参加者名	—				
実績額	50,160 円				
内 容	令和4年12月開会の第31回定例会議における会派代表質問の要旨を「小柳正人議会報告」として作成し、各世帯に配布した。 ○発行部数 6,270 部 ○配布した広報紙は別添のとおり 【経費】 報告書印刷費 50,160 円				

領 収 証

令和 5 年 2 月 20 日

小柳正人

様

印 紙

金 額									

但 議会報告書 6,270枚 50,160-

上記金額正に領収いたしました

内 訳	売上金	
	折込料	
	消費税	

□総合印刷□

hp 有限会社 ヘイハン印刷

代表取締役 四 役 委 員

久慈市大川目町1-114-37

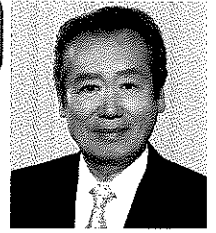
TEL 55-3811

小柳正人 議会報告

第15号
連絡事務所
久慈市八日町1-37
TEL 52-1285
FAX 52-3734

令和4年12月定例会議 政風会代表質問

サッカーワールド・カップで日本チームの予選リーグ1位通過に日本中が歓喜の渦に巻き込まれていた最中も、ウクライナにおいてはロシアの侵攻により本格的な冬を向かえながらも、電力不足で十分な“暖”を取る事すら出来ない不自由な生活を余儀なくされています。ウクライナ国民の皆様に対して心よりお見舞い申し上げ、一日でも早く平和な日々が訪れることを切に願う次第です。



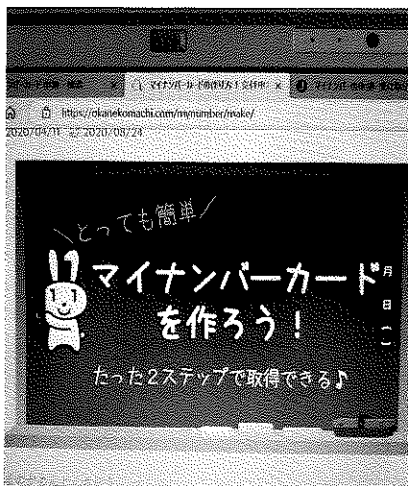
日本海溝・千島海溝地震の津波対策は

(質問) 日本海溝・千島海溝巨大地震対策として、国では津波の危険が特に大きい自治体を「特別強化地域」に指定するとのことで、久慈市も「特別強化地域」に指定され、ハード整備に対する補助金も従来の2分の1から3分の2に増額とのことであるが、市役所の移転や津波避難ビル等のハード面の整備計画を問う。

(答弁) 市役所については庁内に市役所本庁舎等の在り方検討ワーキングチームを設置し、建て替えや移転、機能の分散化、財源等について情報収集・検討を行い、今年度内に意見を取りまとめる。今後、部長級を構成員として（仮称）津波対策検討委員会で検討するとともに、市民の意見を伺いながら検討を進めていく。津波避難ビル等の避難施設整備については、現在策定作業を進めている津波避難計画において必要となる避難施設、避難路等について検討を行う。また、津波避難対策特別強化地域の指定を受け、今後さらに津波避難対策緊急事業計画を策定し、補助率が3分の2に拡充された国の補助事業のほか、緊急防災減災事業債等の有利な財源を活用し進めていく。



マイナンバーカードの普及対策は



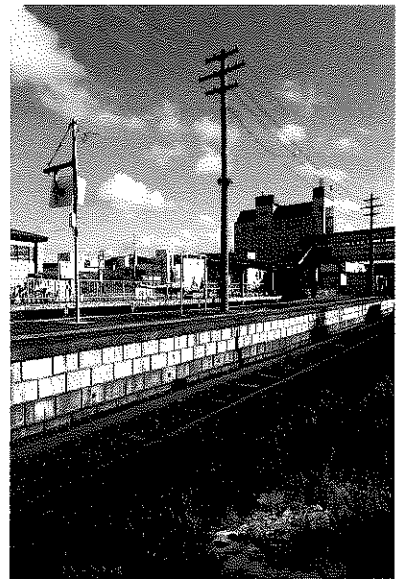
(質問) 来年度新設の「デジタル田園都市国家構想交付金」の一部について、カードの取得率が全国平均以上でなければ受給を申請できない仕組みにする方策(案)が報じられたが、当市の取得率及び今後の普及促進策を問う。

(答弁) 市広報、啓発チラシ、防災行政無線によるお知らせを行うとともに、本庁、山形総合支所、各市民センターにカード及びマイナポイントの申請支援窓口の設置、本庁では支援窓口を休日に臨時開催するなど、申請受付や交付対応を行っている。今後も申請支援窓口の継続、対応職員の増員、未受領者に対する受取勧奨を行うなど、普及促進を図っていく。

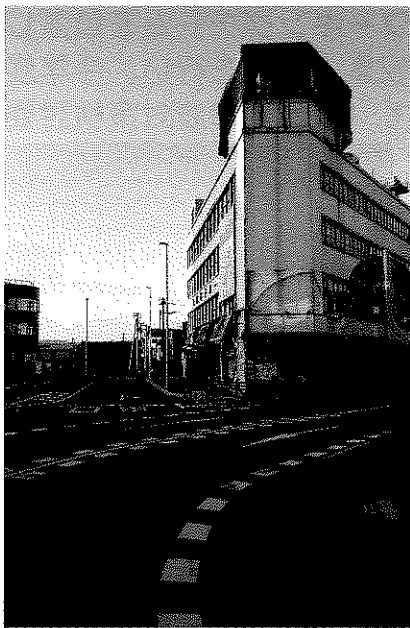
J R 八戸線の存続は

(質問) 県ではJ Rローカル線維持確保連絡会議を立ち上げ、路線維持と利用促進に向け沿線自治体が連携し取り組む方向性を示したが、当市における八戸線存続に向けた今後の活動について問う。

(答弁) 7月にJ R東日本からJ R八戸線を含む地方路線の収支が公表されたところである。これを受け、県と関係市町村が連名で鉄道ネットワークを国の交通政策の根幹と捉え、鉄道路線を維持し、地域格差なく安定的に利用できるよう取り組む等について、国等に対し早期に要望活動を行うこととした。また、これまで市単独で利用促進事業を実施してきたが、本年11月に八戸市、階上町、洋野町へ連携を呼びかけ、利用促進について意見交換を開催し、今後、沿線自治体等が連携し利用促進に取り組むことにした。さらに、県とも連携し、J R八戸線沿線自治体会議の設置を進めており、J R八戸線の存続に向け取り組んでいく。

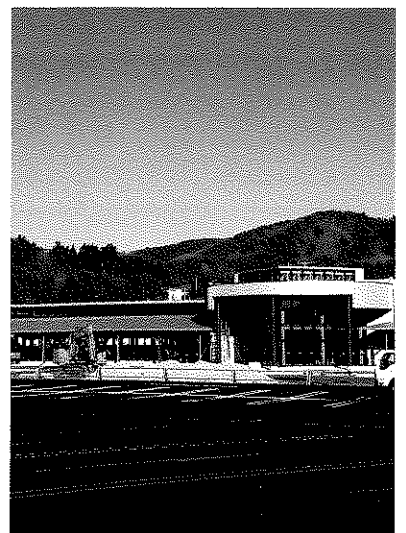


市街地活性化策は



(質問) 久慈市の顔であり、多くの市民の皆様から景観刷新の声が出て久しいが、久慈駅前エリアの整備計画についての考えを問う。

(答弁) 当該エリアは、平成25年度に内閣府から第2期久慈市中心市街地活性化基本計画の認定を受け、平成28年3月に複合施設である情報交流センターYOMUNOSU及び駅前広場の整備を行ったところである。同センターは、令和2年7月のオープン以来、コロナ禍でありながら、目標値を上回る入館者数で推移している。また、中心市街地活性化基本計画で活用できる国庫補助金は、単なる建物撤去や駐車場整備は補助対象外であり、核になるハード整備が要件となっており、市としても今後の整備計画は第2期計画の事業効果を十分見極めた上で判断すべきものと考えている。



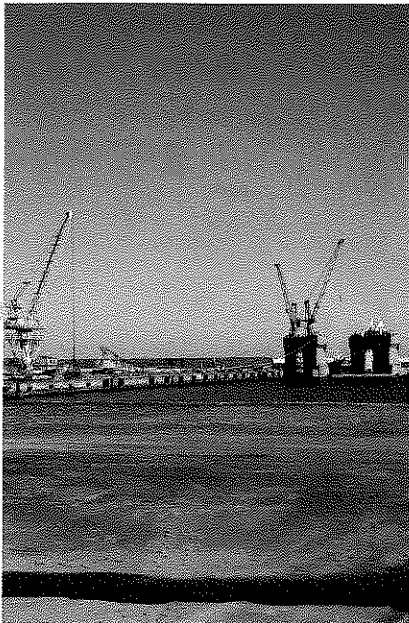
(質問) 来春オープン予定の久慈広域道の駅「いわて北三陸」開業を契機とする市街地への交流人口の増加策について問う。

(答弁) 本施設は、三陸沿岸道路の整備効果を久慈広域全体に波及させることを目的の一つとしている。情報発信については、施設内の情報発信コーナーやデジタルサイネージ(電子看板)、ホームページ等を活用し、やませ土風館、YOMUNOSU等の施設や、久慈秋祭り、べっぴん夜市等のイベント情報、さらには、べっぴん

の湯、平庭高原の白樺美林等、市内全域の観光名所を含め、中心市街地をはじめ当市の魅力を積極的に発信し、交流人口の増加を図って行く。さらに屋根付きイベント広場等を活用し、中心市街地の個店が自らの商品をPRできる販売イベントの機会を創出するなど、具体的な方策について、指定管理者、久慈商工会議所及び久慈市観光物産協会と意見交換を重ねているところである。

＊株式会社ポケモンより「イシツブテ公園」が寄贈されました。

再生可能エネルギーは



(質問) 本年9月、国土交通省より、久慈港が洋上風力発電建設の拠点となる基地港湾の指定の意向があるとして公表されたが、今後の取り組み内容を問う。

(答弁) 基地港湾の指定については、港湾管理者である岩手県において港湾計画の改定が必要となるが、前段として、久慈港の20年から30年程度先を見据えた空間利用の基本的方向性を示す長期構想を策定する必要があるが、久慈市漁業協同組合等の地元団体及び国、県の関係機関等で構成する久慈港長期構想検討委員会で検討が進められている。また、具体的な整備計画については港湾法及び同法施行規則に基づく面積や地盤強度及び複数事業者の利用見込み等の要件を満たす必要があるが、国、県及び事業者等と連携を図り、基地港湾に向けた取り組みを引き続き勧めていく。

＊基地港湾指定希望（本州）～青森港、久慈港、酒田港、新潟港、福井港、御前崎港（静岡県）

(質問) 再生可能エネルギーのポテンシャルを有効に活用し、脱炭素化を図りながら産業集積、地域経済活性化等を目指す「脱炭素先行地域」に選定されたが、今後の事業計画を問う。

(答弁) 対象地域を山形町全域とし、未利用資源であるバーク（樹皮）を活用しての林業振興と雇用の創出も目指す。概算の総事業費は約45億円で、国からの財源として地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び“需要家主導による太陽光発電導入促進補助金”の活用による約28億円を見込んでいる。事業計画期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間で予定しており、電力の地産地消に向けた再エネ設備導入に対する補助事業は、一般住宅に対する太陽光発電設備及び蓄電池の設置に対する補助、福祉施設に対する木質熱電併給システムの導入に対する補助、未利用地等における太陽光発電設備導入に対する補助及び陸上風力発電設備導入に対する補助の実施を計画している。また、公用車のEV化については、EVバス2台、公用車は14台を計画している。これらの取組により、2030年までに山形町内の民生部門電力の脱炭素化が進み、脱炭素先行地域として未来に向け発展するため、官民一体となって事業を推進していく。



川貫地区の生活基盤整備は



(質問) 市道川貫線及び川貫2号線の側溝、舗装整備の進捗状況を問う。

(答弁) 当該地区における過去の浸水被害の状況を踏まえ、雨水対策として平成25年度から側溝整備を進めてきた。現在、本年12月末の完了を目指し、約225mの側溝整備と併せ約137mの舗装整備を実施している。この完成により、計画する側溝整備の全てを完了する見込みであり、残る約314mの舗装整備についても、市内全体の舗装整備状況や財政状況を勘案し、早期の完了に向け取り組んでいく。

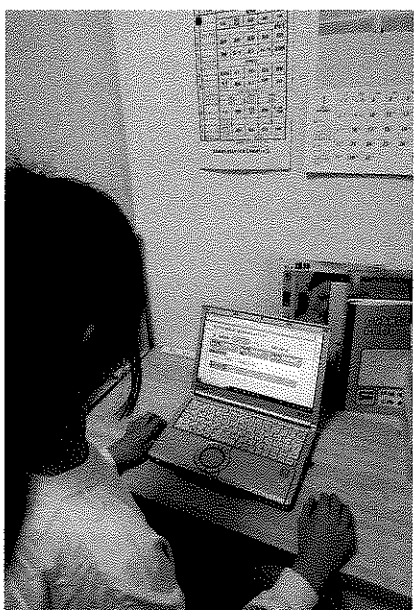
(質問) 市道大沢南線の国道281号側の側溝は土砂等が堆積しやすく、流れが悪いため、環境衛生上問題であり、早急に改善すべきと思うが考えを問う。

(答弁) 当該区間においては、水路勾配が緩いことから、水の流れが悪く土砂等が堆積しやすい構造となっているが、水路の改修には多額の事業費を要し、早急な改修は困難な状況であることから、今後も適切な維持管理に努めていく。



デジタル教科書導入は

(質問) 読解力向上には紙の教科書が適切との意見も強いが、デジタル教科書導入の現状と今後の活用計画及び課題を問う。



(答弁) 当市の小・中学校においては、国語、算数、数学など主要教科について教師用デジタル教科書を導入し、各学校での授業で活用している。児童・生徒用のデジタル教科書については、文部科学省の実証事業により、小学校では5、6年生外国語と算数または数学の2教科を、中学校では全学年の生徒に外国語と数学または理科の2教科を導入している。活用計画については、紙の教科書とデジタル教科書を併用し、機能的かつ効率的に活用して行く。主な課題としては、現時点で児童・生徒用デジタル教科書の実証事業での教科が限定されていること、また、授業においてより有効に活用するための指導方法や研修機会の充実が挙げられることから、引き続きデジタル教科書の有効活用について研究していく。

その他の質問

- ・歴史文化で結ぶ交流宣言について
- ・地域振興について
- ・陸上風力発電3事業について
- ・総合運動公園整備について
- ・不登校について